

SHOEI®

PREMIUM HELMETS



第61期

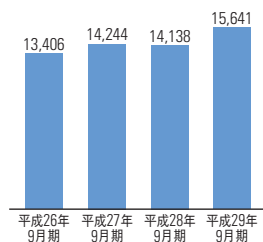
SHOEI's Report

平成28年10月1日～平成29年9月30日

連結業績の推移

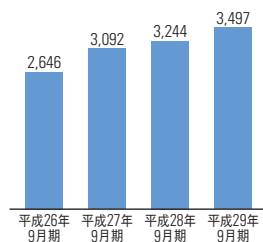
売上高

(単位：百万円)



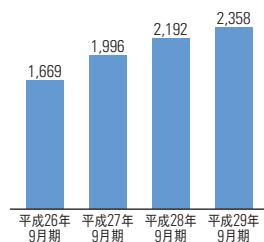
経常利益

(単位：百万円)



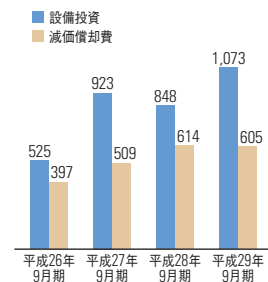
親会社株主に帰属する 当期純利益

(単位：百万円)



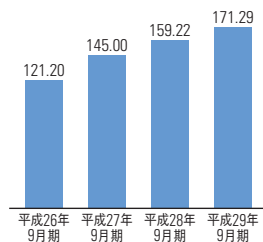
設備投資・減価償却費

(単位：百万円)



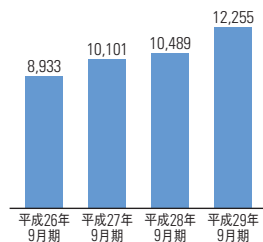
1株当たり当期純利益

(単位：円)



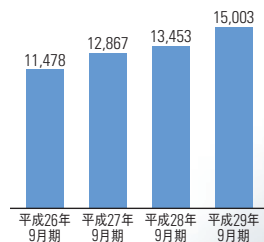
純資産

(単位：百万円)



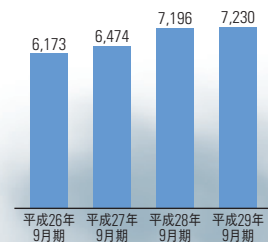
総資産

(単位：百万円)



現預金

(長期預金を含む)



目次

- 連結業績の推移……………①
- 事業概況のご報告……………②
- 営業概況……………③
- 連結財務諸表……………④
- グループ概況……………⑥

事業概況のご報告



当連結会計年度における当社を取り巻く環境は、欧州においてはイギリスのEU離脱問題、フランス大統領選挙等の政治リスクはあったものの堅調な景気回復が続き、米国では雇用・所得環境の改善等を背景に個人消費の増加に支えられ景気回復が続きました。国内においても、堅調な企業業績により雇用・所得環境も改善し個人消費も底堅く、緩やかに回復が続き、アジアでは、中国経済の減速報道はありましたが一般的に旺盛な個人消費に支えられ拡大が続きました。

高級二輪乗車用ヘルメット市場においては、欧州市場は、ドイツ、イギリス、フランス、イタリア、スペイン等の主要国を中心に二輪新車販売の増加と共にヘルメット市場も堅調に増加しました。

北米市場は、二輪新車販売が依然停滞しており、ヘルメット市場も横ばいで推移しました。

日本市場は、二輪新車販売は減少しているものの、中古車販売が増加し全体として登録台数が増加した結果、ヘルメット市場も増加しました。

アジア市場は、全体で拡大しており、特に中国の中大型二輪車販売が急速に増加した結果ヘルメット市場も同様に増加しました。

このような状況の下で、当連結会計年度における日本、海外を合わせた販売数量は、前期よりタイトな生産状況による期ずれもありましたが、前年度比5%増加となりました。欧州市場では堅調に推移し、販売数量が前年度比16%増加となりました。北米市場では、主に代理店の在庫調整及び北米市場における当社売れ筋製品の切替タイミング等の影響により、販売数量は前年度比19%減少となりました。日本市場は堅調に推移しておりますが、当社の依然タイトな生産状況等により販売数量は前年度比4%減少となりました。アジア市場では、全体の販売数量が前年度比21%増加しましたが、

特に前期から本格参入した中国市場では、前年度比82%増加となりました。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は15,641百万円と、前年度比1,503百万円(10.6%)の増収、営業利益は製品売上が増加したことにより3,461百万円と、前年度比315百万円(10.0%)の増益となりました。経常利益は為替差益の減少はありましたが、3,497百万円と前年度比252百万円(7.8%)の増益となりました。また、税金等調整前当期純利益は3,467百万円と前年度比235百万円(7.3%)の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は2,358百万円と前年度比166百万円(7.6%)の増益となりました。

当連結会計年度の為替相場は、当社売上換算レート：1ドル=110.92円、前年度比1.35円の円安、1ユーロ=122.36円、前年度比2.79円の円高、海外子会社換算レート(平成29年6月30日)：1ドル=112.00円、前年度比9.09円の円安、1ユーロ=127.97円、前年度比13.58円の円安となりました。

期末配当金につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益(自己株式を除く期末発行済株式1株当たり171円29銭)の50%相当額に当たる1株当たり85円(前年度比6円増)となりました。

今後も、株主の皆様を始めお客様並びにお取引先様におかれましては、何卒より一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成29年12月

(単位：百万円、%)

	売上高	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
平成29年9月期	15,641	3,497	2,358
(前期増減率)	(+10.6)	(+7.8)	(+7.6)
平成28年9月期	14,138	3,244	2,192
(前々期増減率)	(▲0.7)	(+4.9)	(+9.8)



代表取締役社長
石田 健一郎

営業概況



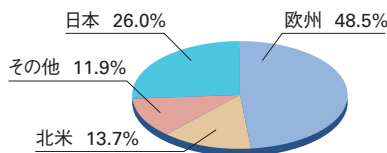
販売地域別売上高

国内受注は堅調に推移しておりますが、当社の依然タイトな生産状況等により販売数量は前年度比4%減少、売上高は4,063百万円（前年度比0.8%減、構成比26.0%）となりました。

米国向け販売は、米国代理店の在庫調整及び米国市場における当社売れ筋商品の切替タイミング等の影響もあり、販売数量は前年度比19%減少、売上高は2,138百万円（同13.9%減、同13.7%）となりました。

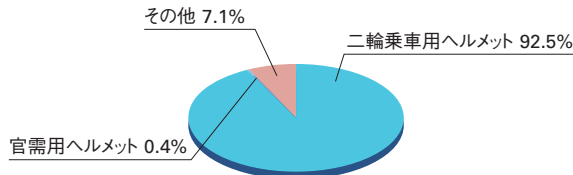
欧州向け販売は堅調に推移しており、販売数量は前年度比16%増加、売上高は7,580百万円（同24.1%増、同48.5%）となりました。

その他地域の販売は堅調に推移しておりますが、特に前期から本格参入した中国は前年度比82%増加となりました。その他地域の売上高は1,858百万円（同28.3%増、同11.9%）となりました。



品目別売上高

当期の二輪乗車用ヘルメット売上高は14,465百万円（前年度比9.3%増、構成比92.5%）になりました。また、二輪乗車用ヘルメット以外の売上は官需用ヘルメット売上高が67百万円（同3.1%増、同0.4%）、ヘルメット以外（オプションパーツ）の売上高が1,108百万円（同33.0%増、同7.1%）となりました。



翌期の見通し

今後の経営環境において、外部環境は、欧州、米国共に引き続き堅調な景気が続き、国内においても、堅調な企業業績により個人消費も底堅く緩やかに回復が続くと予想されます。また、アジアにおいても、全般的に堅調な景気に支えられ旺盛な個人消費が継続することが予想されます。

高級二輪乗車用ヘルメット市場においては、欧州市場は天候不順の懸念はあるものの二輪新車販売は堅調に推移しており、ヘルメット市場も当期同様堅調に推移すると期待されます。

米国市場は二輪新車販売が停滞しており、ヘルメット市場も横ばいで推移すると予想されますが、今年10月から販売代理店網を1代理店から2代理店へ強化し、1社目の在庫調整も終了したため、販売増加が期待されます。

アジア市場は、全般的に販売が拡大しておりますが、特に中国市場は旺盛な個人消費に支えられ堅調に推移すると期待されます。

日本市場は、雇用環境の改善が続くと予想され、又、今期同様シニア層を中心に高級品、複数個所有の傾向が継続すると期待されます。

また、翌期は主力新製品の市場投入が重なっており、一段の受注増が期待されます。

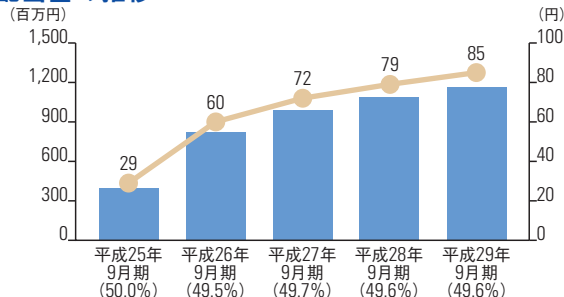
内部環境は、予想される受注増に合わせる為、増産及び生産効率アップのための設備更新として合計で1,268百万円、前年度比195百万円増（18.2%）を実施してまいります。

このような状況のなか、現時点における翌期の業績につきましては、為替レートを、通期平均で1ドル=110.00円、1ユーロ=130.00円を前提とし、売上高16,260百万円（前年度比4.0%）、営業利益3,560百万円（前年度比2.8%）、経常利益3,570百万円（前年度比2.1%）、親会社株主に帰属する当期純利益2,430百万円（前年度比3.0%）としております。

利益還元方針

当社は、株主に対する「業績に対応した成果の配分」を経営の重要課題として位置付けており、その結果として、財務体質及び経営基盤強化のため株主資本を充実するとともに、配当性向を通期連結利益の50%とするという基本方針を掲げております。よって現状では、期末配当以外の利益配分は考えておりません。

配当金の推移



※（ ）内は期中平均株式数を基準とした連結配当性向であります。

連結財務諸表



連結貸借対照表 (要約)

(単位：百万円)

科 目	第60期	第61期
	平成28年9月30日現在	平成29年9月30日現在
資産の部		
流動資産	11,018	12,226
現金及び預金	7,196	7,230
受取手形及び売掛金	1,226	1,794
商品及び製品	948	1,198
仕掛品	387	449
原材料及び貯蔵品	482	569
繰延税金資産	181	233
為替予約	22	—
その他	577	755
貸倒引当金	△ 5	△ 6
固定資産	2,435	2,776
有形固定資産	2,081	2,541
無形固定資産	62	65
投資その他の資産	292	170
資産合計	13,453	15,003
負債の部		
流動負債	2,065	2,005
買掛金	581	606
未払金	247	300
未払法人税等	608	509
賞与引当金	196	205
為替予約	—	14
その他	430	369
固定負債	899	742
役員退職慰労引当金	292	94
退職給付に係る負債	574	613
資産除去債務	32	32
その他	—	2
負債合計	2,964	2,747
純資産の部		
株主資本	11,433	12,704
資本金	1,394	1,394
資本剰余金	391	391
利益剰余金	9,648	10,919
自己株式	△ 0	△ 0
その他の包括利益累計額	△ 944	△ 448
繰延ヘッジ損益	0	△ 1
為替換算調整勘定	△ 761	△ 270
退職給付に係る調整累計額	△ 183	△ 176
純資産合計	10,489	12,255
負債・純資産合計	13,453	15,003

連結損益計算書 (要約)

(単位：百万円)

科 目	第60期	第61期
	自平成27年10月1日 至平成28年9月30日	自平成28年10月1日 至平成29年9月30日
売上高	14,138	15,641
売上原価	8,263	9,162
売上総利益	5,874	6,478
販売費及び一般管理費	2,729	3,017
営業利益	3,145	3,461
営業外収益	109	46
営業外費用	10	10
経常利益	3,244	3,497
特別利益	0	1
特別損失	12	30
税金等調整前当期純利益	3,232	3,467
法人税、住民税及び事業税	1,032	1,039
法人税等調整額	7	69
親会社株主に帰属する当期純利益	2,192	2,358

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	第60期	第61期
	自平成27年10月1日 至平成28年9月30日	自平成28年10月1日 至平成29年9月30日
当期純利益	2,192	2,358
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	△ 16	△ 2
為替換算調整勘定	△ 739	490
退職給付に係る調整額	△ 57	7
その他の包括利益合計	△ 813	495
包括利益 (内訳)	1,379	2,854
親会社株主に係る包括利益	1,379	2,854

連結キャッシュ・フロー計算書 (要約)

(単位：百万円)

科 目	第60期	第61期
	自平成27年10月1日 至平成28年9月30日	自平成28年10月1日 至平成29年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,174	1,758
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 859	△ 1,039
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 991	△ 1,089
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 601	404
現金及び現金同等物期首残高	6,474	7,196
現金及び現金同等物期末残高	7,196	7,230

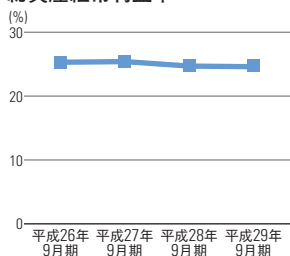


連結株主資本等変動計算書 (自平成28年10月1日 至平成29年9月30日)

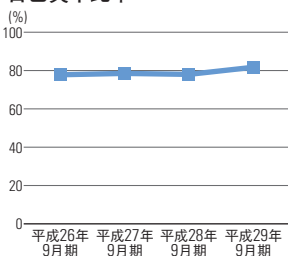
(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首 残高	1,394	391	9,648	△ 0	11,433	0	△ 761	△ 183	△ 944	10,489	
当期変動額											
剰余金の配当			△ 1,087		△ 1,087					△ 1,087	
親会社株主に帰属する当期純利益			2,358		2,358					2,358	
自己株式の取得				△ 0	△ 0					△ 0	
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)						△ 2	490	7	495	495	
当期変動額合計	—	—	1,271	△ 0	1,270	△ 2	490	7	495	1,766	
当期末 残高	1,394	391	10,919	△ 0	12,704	△ 1	△ 270	△ 176	△ 448	12,255	

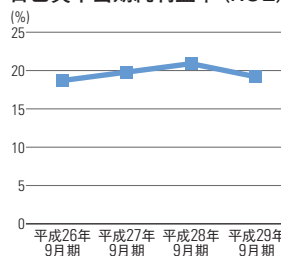
総資産経常利益率



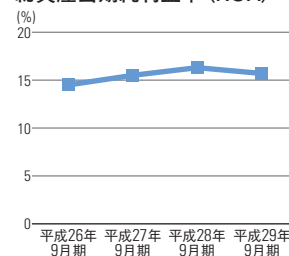
自己資本比率



自己資本当期純利益率 (ROE)



総資産当期純利益率 (ROA)



SHOEIの行動指針

- 当社は、社会の人々および従業員の基本的な人権を尊重し、事業活動において性・年齢・出身地・国籍・人種・信条・宗教・障害・親兄弟親族の経歴等による差別は一切行わない。
- 当社は、法令および企業倫理を遵守し、事業活動を公正かつ誠実にを行う。
- 当社は、高品質で安全な製品およびサービスを提供するとともに、顧客に対して正しい商品情報を提供する。また、常に顧客志向の事業活動を行うことによって、顧客満足度の一層の向上に努力する。
- 当社は、販売および購買の両面において、公正な市場競争の原理を尊重し遵守するとともに、節度を越えた接待および贈答の授受はこれを行わない。
- 当社は、反社会的勢力とは断固対決するものとし、違法または不当な要求には一切応じない。
- 当社は、財務報告の信頼性を確保するための内部統制制度の整備に注力する。また、経営成績および財務状況ならびに企業内容に関して、適時適切な情報の開示を行う。
- 当社は、インサイダー取引を疑われる株式売買は一切これを禁止する。
- 当社は、有形および無形の会社財産を保全管理すると同時に、当社の事業活動が他人の財産の侵害にならないよう十分な注意を払う。
- 当社は、健全で楽しく働きがいのある職場環境の保持に努めるとともに、パワーハラスメントおよびセクシャルハラスメントは一切これを禁止する。また、従業員間の業務上の立場と業務外での関係を峻別させ、公私の区別を明確にする。
- 当社は、以下に掲げる資産は保有しない。
 - 本社建物、役員専用車等当社業績向上に直接には寄与しない資産
 - 株式、商品先物、デリバティブ等元本割れリスクの高い資産(営業関連外国為替先物取引を除く)

(平成20年2月14日 取締役会承認)

グループ概況



会社概要

(平成29年9月30日現在)

社名 株式会社 SHOEI
 設立 昭和34年3月17日
 資本金 13億9千4百万円
 代表者 代表取締役社長 石田 健一郎
 従業員数 478名(正社員407名、嘱託・パート71名)
 事業所 ●本社

〒110-0005
 東京都台東区上野五丁目8番5号
 Tel. 03-5688-5160 (代)

工場 ●茨城工場
 〒300-0525
 茨城県稲敷市羽賀1793番地1
 Tel. 029-892-2131 (代)

●岩手工場
 〒029-3404
 岩手県一関市藤沢町徳田字野岡27番1
 Tel. 0191-63-2274 (代)

連結子会社 SHOEI (EUROPA) GMBH
 SHOEI DISTRIBUTION GMBH
 SHOEI EUROPE DISTRIBUTION SARL
 SHOEI ITALIA S.R.L.
 SHOEI SAFETY HELMET CORPORATION

営業品目 オートバイ用ヘルメットを中心に、官公庁用(防衛省用、警察庁用)ヘルメット等の製造・販売
 主な取引先 岡田商事(株)、(株)山城、南海部品(株)、(株)エヌエー、(株)谷尾商会等バイク用品専門代理店

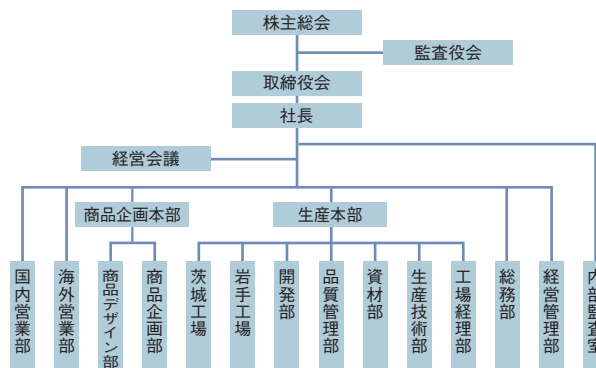
役員

(平成29年12月22日現在)

代表取締役社長 石田 健一郎
 専務取締役 鶴見 優之
 常務取締役 大野 信太郎
 取締役 多比良 淳二
 社外取締役 小林 慶一郎
 社外取締役 清水 匡輔
 常勤監査役 平野 明人
 監査役 小出 豊
 監査役 山上 欣二

組織図

(平成29年12月22日現在)



沿革

- 昭和34年3月 資本金60万円にて昭栄化工株式会社を設立。
東京工場(平成5年3月廃止)を設置し、一般用ヘルメットの生産に着手。
- 昭和35年1月 二輪乗車用ヘルメットの生産に着手。
- 昭和37年7月 東京工場が一般用ヘルメットの日本工業規格表示許可取得。
- 昭和39年8月 東京工場が乗車用ヘルメットの日本工業規格表示許可取得。
- 昭和42年8月 茨城工場を新設。
- 昭和43年7月 SHOEI SAFETY HELMET CORPORATIONを設立。
- 昭和46年8月 茨城工場が乗車用ヘルメットの日本工業規格表示許可取得。
- 昭和62年7月 SHOEI FRANCE SARL(平成13年3月、SHOEI EUROPE DISTRIBUTION SARLに商号変更)を設立。
岩手工場を新設。
- 平成元年4月 有限会社南小梨ペインティングを子会社化。
- 平成6年3月 SHOEI (EUROPA) GMBHを設立。
- 平成10年5月 株式会社シヨウエイに商号変更。
- 平成10年12月 株式会社SHOEIに商号変更。
- 平成13年10月 SHOEI EUROPA DISTRIBUTION DEUTSCHLAND GMBH(平成16年7月、SHOEI DISTRIBUTION GMBHに商号変更)を設置。
- 平成16年7月 日本証券業協会に店頭登録(平成16年12月13日付でジャスダック証券取引所に移行、平成19年10月7日付で上場廃止)。
- 平成18年4月 有限会社南小梨ペインティングと合併。
- 平成19年9月 東京証券取引所市場第二部に上場。
- 平成23年4月 SHOEI ITALIA S.R.L.を設立。
- 平成27年10月 東京証券取引所市場第一部に上場。

株式の状況

(平成29年9月30日現在)

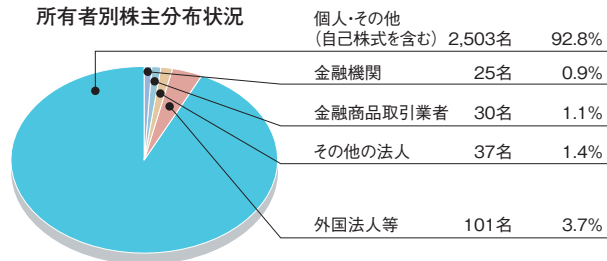
発行可能株式総数	56,000,000株
発行済株式の総数	13,772,400株(自己株式 561株含む)
株主数	2,696名

大株主 (上位10名)

株主名	持株数	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	920,200(株)	6.7(%)
昭和電工株式会社	888,000	6.4
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	803,500	5.8
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE IEDU UCITS CLIENTS NON LENDING 15 PCT TREATY ACCOUNT	771,700	5.6
アルク産業株式会社	700,000	5.1
RBC IST 15 PCT NON LENDING ACCOUNT - CLIENT ACCOUNT	594,400	4.3
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	568,400	4.1
山田 勝	410,000	3.0
明和産業株式会社	400,000	2.9
CLEARSTREAM BANKING S.A	376,800	2.7

(注) 持株比率は自己株式(561株)を控除して計算しております。

所有者別株主分布状況



所有株式数別分布状況



事業年度 毎年10月1日から翌年9月30日まで
 定時株主総会 毎年12月
 基準日 定時株主総会 毎年9月30日
 その他必要がある場合は、あらかじめ公告して定めた日
 三菱UFJ信託銀行株式会社

株主名簿管理人及び
 特別口座の口座管理機関
 同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
 東京都府中市日鋼町1-1
 電話 0120-232-711 (フリーダイヤル)
 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
 (ご注意)

同郵送先

- 株主様の住所変更、配当金の払込みのご指定、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

(配当金計算書について)

同封いたしております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づき作成する「支払通知書」を兼ねております。配当金をお受取になった後の配当金額のご確認や確定申告の資料としてご利用いただけます。

なお、配当金を証券口座でお受取り(株式数比例配分方式)の株主様は、お取引のある証券会社へご確認ください。

(注)株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関の事務拠点の移転に伴い平成29年8月14日付にて上記のとおり変更しております。

単元株式数
 公告掲載紙
 上場取引所

100株
 日本経済新聞
 東京証券取引所



当社ホームページ

<http://jp.shoei.com/>

株式会社 SHOEI

〒110-0005 東京都台東区上野五丁目8番5号

TEL : 03-5688-5160 (代)



証券コード : 7839